

執行委員長挨拶

第40回拡大委員会の開催にあたり国労東日本執行委員会を代表しご挨拶を申し上げます。

未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の中、今委員会もリモート出席を併用してのハイブリッド方式での開催となりました。今後、5月8日からは感染症法上の扱いも「2類」から「5類」、季節性インフルエンザなどと同様な扱いへと引き下げることが政府は決定しています。

しかし、コロナウイルス事態は死滅したわけではなく、今も変異を繰り返しています。

今後、3月13日にはマスク着用が個人の判断となる問題や、ワクチン接種の扱いなどで職場が混乱しないよう、引き続き会社に求めていきたいと思えます。

さて、東日本本部としての当面する課題について述べ挨拶とします。

大きな1点目は、「23春闘」についてです。

国労の23春闘方針については、1月28日に開催された第193回中央委員会にて、JR産別としての国労統一要求「4.8%相当額、13,000円を基本とする」ことを確立しております。

この決定を受けて、本日の資料に中にもJR東日本に対する要求(案)を入れてありますが今委員会でお諮りをし、今月13日に提出し国労東日本としての春闘がスタートします。また、グループ会社に対する要求については、窓口となる機関と当事者組合員との相談が進められています。決定しだい、情報共有をしたいと思えます。

コロナ禍の3年間は、私たち労働組合にとって苦渋の連続でありました。とりわけ、21春闘においては長い歴史の中で初めてなる定期昇給の半減を受け入れざるを得ませんでした。

JR東日本は、「社員一人ひとりの働きがいの向上」「社員の活躍フィールドを広げる」と各種施策を矢継ぎ早に進めてきましたが、国労東日本で昨年末に取り組んだアンケート調査では、「仕事が増えているのに賃金が上がらないのは納得できない」、「会社の未来が想像できない」、「貯金出来ない・住宅ローン返済が苦しい、転職を考えている」等に象徴されるように社員のモチベーションは低下し、「もう我慢の限界だ!」との悲鳴さえ聞こえてきそうな声が寄せられています。

「会社の持続的な発展が社員・家族の幸福の実現につながる」との基本スタンスの中で急激な構造改革を進めてきたJR東日本ですが、その足元では「離職者」の増加を生む実態となっています。経験による知識が必要とされる業務、労働集約型産業であるJRにとって人材流出は「安全・安定」輸送の確立からも大きな懸念材料であります。

この間、私たちはJR東日本に対して人材流出に歯止めをかけるためにも「人への投資」を求めてきました。

「他社との比較では離職率は低い」と否定的な姿勢を示し続けてきたJR東日本ですが、1月18日には限定的ながらも新入社員に対する特別手当の新設提案が行われるなど、「人材の確保」「働きがいの向上」に「賃上げ」は欠かせないものであることを会社自らが示したものと受け取れます。また、1月30日には、JR東日本に続きJESSにおいても就業規則改正の中で、初任給改定が提案されています。内容は不十分ですが、賃金の引き上げがやりやすい社会的な環境であることには間違いありません。

今後はこの流れを全社員への「賃上げ」に波及させるのが重要となります。

過去、3年間とは違う情勢下のもとで、まもなく交渉がスタートします。

今からでも遅くはありません。現在取り組んでいるアンケート調査に全組合員が参画し、組合未加入者、他労組組合員に協力を求め、多くの「声なき声」を集約し、本社交渉を支えていただくことを要請します。

大きな2点目は、組織強化・拡大に向けた組織の戦線整備についてです。

私たちの足元の組織数は、国鉄世代の退職期を迎え、このまま推移をしていくなれば、現行の機関運営・維持することも困難となる、かつてない厳しい状況を迎えます。

また、JR東日本全体から見ても多数組合が瓦解した18年以降、新規採用者の組合未加入化が続き、加入率は20%を切ったのではないかとされています。その意味では、JR東日本内における労働組合の存在が危機的な状況にあると言っても過言ではありません。

他方、社友会の実態像は見えませんが、組合未加入者の7割以上が加入したと思われます。

最近の社友会情報では、賃金問題や職場環境改善といった本来労働組合として会社に求める課題について会社と意見交換をしている模様です。労働組合の立場からすれば「ムツ」とする内容ですが、見方を変えれば、社友会としてそこまでやらないと「会員」のモチベーション維持や社友会離れが加速してしまう危機的な状況なのかもしれません。

ピンチをチャンスに変えるには持ち場からの地道な取り組みを重ねるしかありません。先ほどの春闘でのアンケートも含めて労働組合の姿を見せることは極めて重要であり、すでに、今年の職場過半数社員代者選挙の対応については指示を発信していますが、置かれた状況の中での柔軟な取り組みを要請します。

同時に急がねばならないのは次世代の皆さんが諸活動に集中するためにも、過度な負担をかけない体制整備であります。この間、東日本本部として、各地方書記長会議を適時開催し今後の組織の戦線整備の方向性を議論してまいりました。また、昨年末には、各職能別協議会の代表者にお集まりいただき、今後の在り方について意見交換をさせていただきました。本日、そうした議論経過を踏まえて「今後の国労東日本本部『組織の在り方』と規約改正（案）について」を後ほど提案しますが、次年度には国鉄世代がほぼ再雇用組合員となる中、拡大を図るためにも組織の戦線整備は待ったなしであります。

引き続き、適時、書記長会議を開催しスピード感を持ち議論を深めてまいりますので、9地方本部のご理解とご協力を要請します。

大きな3点目は、平和と民主主義擁護の取り組みについてです。

私たちを取り巻く情勢については、前段で行った会館労働講座にて福田弁護士より講演をいただいた通りであります。昨年末、徹子の部屋にゲスト出演したタモリさんが、司会の黒柳徹子さんに「来年はどんな年になりそう？」と聞かれると「誰も予測できない。でもなんていうか、新しい戦前になるんじゃないですかね」と答え、「新しい戦前」という表現がネット上を騒がせたといわれています。

安部・菅政権が進めてきた「戦争ができる国」作りが、いよいよ岸田政権で「戦争をする国」、戦時体制になろうとしています。

軍事力に対し軍事力で対抗することが地域情勢の安定につながるものとは到底考えられません。私たちの交通運輸産業は平和の上に成り立つ業種であり、「武力で平和はつukれない」と声をあげましょう。

結びに、委員会冒頭で黙とうをささげいただきましたが、宮里邦雄弁護士が去る2月5日ご逝去されました。私が一番印象に残る宮里弁護士の姿は2007年の全国大会で、国鉄闘争・不採用問題の解決局面に向かう時期に、組織内部の混乱を憂いた宮里弁護士が報告の中で「団結なくして解決なし」と強調された姿が今でも忘れられません。「団結なくして解決なし」「団結は労働組合にとって生命線」です。

私たちを取り巻く情勢は一層厳しく、今後も困難な状況が続きますが、9地本本部の団結と委員各位の真摯な討論にて、当面する運動方針を確立していただくことをお願いし、東日本本部執行員会を代表しての挨拶とします。